平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 フコク　　上場取引所　東
コード番号　5185　URL　http://www.fukoku-rubber.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河本　次郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 木村　尚　TEL 048-600-1700

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,618	30.8	3,803	79.8	3,801	80.0	1,159	△42.9
22年3月期	39,476	△24.1	2,116	466.0	2,112	―	2,030	―

(注)包括利益　23年3月期　919百万円　(△64.0%)　22年3月期　2,552百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	67.54	67.47	5.7	8.9	7.4
22年3月期	118.28	118.24	10.6	5.3	5.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△0百万円　22年3月期　△71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	44,997	21,830	45.9	1,203.75
22年3月期	40,361	21,272	50.1	1,178.19

(参考) 自己資本　23年3月期　20,663百万円　22年3月期　20,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,871	△2,955	889	7,898
22年3月期	3,738	△854	△2,472	5,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	171	8.5	0.9
23年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	343	29.6	1.7
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)配当予想は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により、現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) フコクインディア株式会社、フコクベトナム有限会社 、 除外 ―社 (社名)

(注)詳細は、添付資料4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	17,609,130 株	22年3月期	17,609,130 株
② 期末自己株式数	23年3月期	442,848 株	22年3月期	442,582 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	17,166,322 株	22年3月期	17,166,651 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,956	21.8	1,700	33.6	2,210	23.0	543	△71.5
22年3月期	26,238	△10.5	1,272	―	1,797	―	1,908	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	31.67	31.64
22年3月期	111.16	111.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,273	16,476	52.6	958.81
22年3月期	28,467	16,277	57.1	947.37

(参考) 自己資本 23年3月期 16,459百万円 22年3月期 16,263百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁「3. 平成24年3月期の連結業績予想」にも記載のとおり、連結業績予想は未定としておりますので、当該説明事項はありません。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 19
（９）追加情報 …… 19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
(連結貸借対照表関係) …… 20
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 21
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 23
(セグメント情報等) …… 24
(税効果会計関係) …… 28
(退職給付関係) …… 29
(１株当たり情報) …… 30
(重要な後発事象) …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 36
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 38
（５）重要な会計方針 …… 38
（６）会計処理方法の変更 …… 40
（７）表示方法の変更 …… 41
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 41
(貸借対照表関係) …… 41
(損益計算書関係) …… 42
(株主資本等変動計算書関係) …… 43
(税効果会計関係) …… 44
(１株当たり情報) …… 44
(重要な後発事象) …… 45
６．その他 …… 46
役員の異動 …… 46

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の復調を背景とした輸出と生産の増加、設備投資の持ち直し等に見られるように、秋口までは明確な回復基調にありました。その後、エコカー補助金による自動車販売の急増が収束、家電の駆け込み需要が一段落するなど、個人消費の落ち込みが明確になるとともに、海外経済の回復が鈍化し、厳しい雇用情勢、円高、原油価格の高騰なども相俟って踊り場的様相を呈しました。年明け以降は徐々に好転の兆しを示しつつありましたが、平成23年３月11日に東日本大震災という未曾有の大災害に見舞われ、経済活動が急激に落ち込む事態となり、先行きも予断を許さない情況となりました。

当社グループの主要顧客先である自動車産業においては、各国政府主導のインセンティブ施策の効果、中国や南アジアを中心とする新興国市場の好調、国内市場の若干の持ち直しなどに助けられ、グローバルで概ね回復傾向を維持してきました。しかし、東日本大震災の発生によって多くの自動車メーカー、部品メーカーが操業に支障をきたすこととなり、大幅な減産に追い込まれました。

このような環境下、当社グループの受注は上半期を中心に概ね好調に推移し、期末に震災の影響を受けながらも売上高は前年同期比30.8%増の516億18百万円、営業利益は同79.8%増の38億３百万円、経常利益は同80.0%増の38億１百万円となりました。当期純利益については厚生年金基金の脱退による特別損失の発生、法人税の増加等により前年同期比42.9%減の11億59百万円となりました。

（タイ現地子会社の水害罹災の影響）

平成22年10月にタイの当社連結子会社であるサイアムフコクのコラート工場が水害によって被災したことにより、33百万円の特別損失が発生いたしました。

（東日本大震災による被害状況）

３月11日に発生した地震によって当社グループの建物や設備が被った損害は極めて軽微にとどまり、操業に支障をきたすものではありませんでした。

末尾ながら、このたびの震災により罹災された方々に対しまして、衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

セグメント別の営業概況は次の通りです。

機能品事業

自動車産業を主とする主要顧客先の回復基調を反映し、売上高は前年同期比20.4%増の254億32百万円、セグメント利益（営業利益）は同2.6%増の41億54百万円となりました。

防振事業

自動車産業、建機産業を主とする主要顧客先の回復基調を反映し、売上高は前年同期比43.2%増の197億68百万円、セグメント利益（営業利益）は同153.8%増の21億８百万円となりました。

金属加工事業

大型トラック及び建機の緩やかな回復基調を反映し、売上高は前年同期比66.6%増の47億98百万円、セグメント損失（営業損失）は同96.0%減の29百万円となりました。

その他

主要顧客先の回復基調を反映し、売上高は前年同期比18.8%増の24億61百万円、セグメント利益（営業利益）は同4.3%増の１億２百万円となりました。

次期の見通しにつきましては次の通りであります。

各国経済はリーマンショックに端を発する景気の低迷から概ね回復傾向に向かい、当社グループの主要顧客先である自動車産業も新興国を牽引役とするグローバルマーケットの需要増に対応して、堅調な業績で推移しつつあります。この傾向に追随する当社グループも、新たな市場再編の動きに対応しながら積極的に海外シフトを促進するとともに、グローバル化戦略を推進しておりました。しかし３月に発生した東日本大震災は、国内の多くの日系自動車メーカー、部品メーカーを減産に追い込んでいるほか、サプライチェーン寸断の影響が海外にまで及んでおり、当社グループの業績にも少なからず影響が出始めております。

このような情勢下において、当社グループは震災のインパクトを可能な限り吸収しつつ、さらなる収益性向上を目的とした体制づくりを継続しながら事業を運営していく所存ですが、現時点では合理的な業績予想の算定が困難でありますことから、未定とさせていただきます。

今後、業績への影響を精査し、予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ46億36百万円増加し449億97百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加25億86百万円、受取手形及び売掛金の増加８億９百万円、たな卸資産の増加７億71百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて40億78百万円増加し、231億66百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税の増加等による流動負債の増加22億68百万円、長期借入金の増加等による固定負債の増加18億10百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて５億58百万円増加し、218億30百万円となりました。主な要因は、当期純利益11億59百万円と為替換算調整勘定の減少３億79百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億15百万円増加し、78億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は48億71百万円（前年同期比11億32百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益19億85百万円と、減価償却費28億46百万円、仕入債務の増加13億40百万円等による資金の増加と、売上債権の増加10億29百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29億55百万円（前年同期比21億１百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得が30億21百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は８億89百万円（前年同期は24億72百万円の支出）となりました。これは主に借入金の調達が返済を13億75百万円上回ったこと、配当金の支払が３億43百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	44.4	46.9	46.5	50.1	45.9
時価ベースの自己資本比率（%）	50.2	27.0	20.7	35.0	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	2.5	2.7	2.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.7	13.6	15.0	19.0	34.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策については、株主資本の充実と恒常的な収益力確保によって、株主や投資家の皆様への利益還元並びに配当水準の維持を図ることを基本方針としております。業績とのバランス等に配慮しながら、第一に配当の適正な推移に配慮するとともに、さらなる事業展開と競争力強化のために内部留保を確保し、研究開発、人材育成、各事業基盤の強化などの投資原資として有効活用を図ってまいります。

当期末の配当金については、１株当たり10円とさせて頂く予定であります。これにより中間配当（10円）と合わせた当期の１株当たりの年間配当金は20円となります。

次期の配当金については業績予想の合理的な算定が困難でありますことから、未定とさせていただきます。今後、業績動向を見極め、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フコク）及び連結子会社17社、持分法適用会社３社により構成されており、機能品事業、防振事業、金属加工事業、その他の事業を主な事業として営んでおります。

当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

機能品事業・・・・シール部品及びワイパーブレードラバー等の製品の製造販売であります。

当社及び韓国フコク㈱、サイアムフコク㈱、上海フコク有限公司、東莞フコク有限公司、フコクアメリカインクが製造しております。販売については、当社は国内及び海外の得意先に販売しており、韓国フコク㈱、サイアムフコク㈱、上海フコク有限公司、東莞フコク有限公司、フコクアメリカインク、フコク(上海)貿易有限公司は主としてそれぞれの国内の得意先に販売しております。また、フコクインディア㈱、フコクベトナム㈲は、生産に向け建物や機械等の生産設備を準備しております。

防振事業・・・・・ダンパー及びマウント等の製品の製造販売であります。

当社及び韓国フコク㈱、タイフコク㈱、㈱フコク東海ゴムインドネシア、青島フコク有限公司が製造しております。販売については、当社は国内及び海外の得意先に販売しており、韓国フコク㈱、タイフコク㈱、㈱フコク東海ゴムインドネシア、青島フコク有限公司、フコク(上海)貿易有限公司は主としてそれぞれの国内の得意先に販売しております。富原テック㈱は資産管理会社であります。タイフコクパナファウンドリー㈱、南京富国勃朗峰橡胶有限公司は生産に向け建物や機械等の生産設備を準備しております。

金属加工事業・・・トラック及び建設機械用金属部品等の製品の製造販売であります。

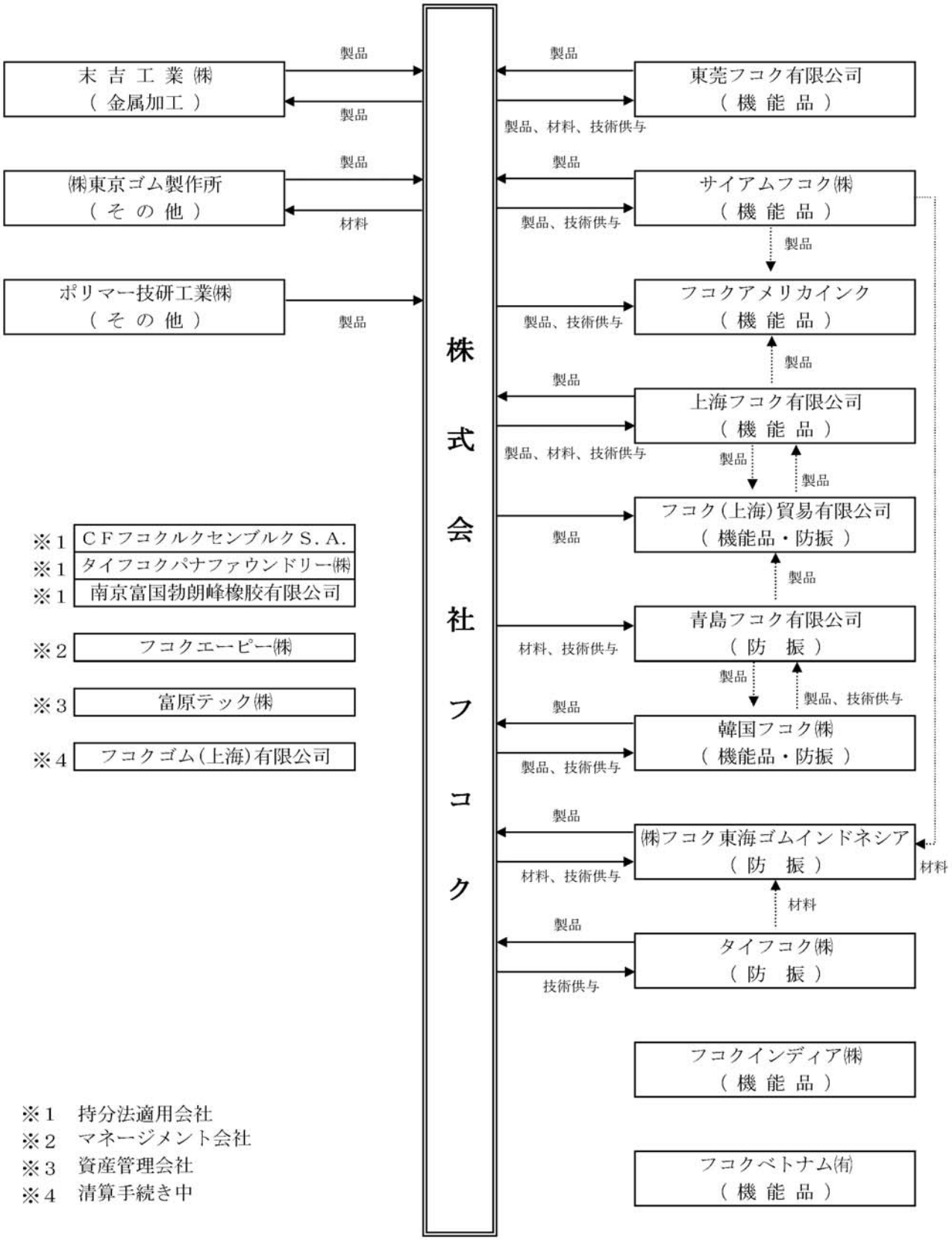
末吉工業㈱が製造販売しております。

その他の事業・・・ホース及びウレタン製品等の製造販売であります。

㈱東京ゴム製作所、ポリマー技研工業㈱がホース及びウレタン製品等の製造販売をしております。フコクエーピー㈱はマネージメント会社であります。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは従来から、コーポレート・スローガンである「 Yes, We Do ！」の精神に基づき、お客様の要請に応えることが即ち社会の要請に応えることであると考え、厳しい競争環境に直面しながらも、自動車関連部品を中心としたさまざまな分野において高品質製品を供給しつづけることにより、業界内に独自の地位を築いてまいりました。

今後も「 Let's Do It ！」の社長方針の下、個々の社員の力を結集し、既存の枠内にとどまることなくバランスのとれた企業価値の向上を目指すと同時に、お客様を始めとする全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく継続的に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは平成23年度より３ヵ年の中期経営計画において、グローバル体制の強化とより強固な経営基盤の構築を優先的に進めながら、売上高600億円、経常利益率８％の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要顧客先である自動車産業は、自動車メーカー、部品メーカーともにグローバルに事業を展開し、最適地生産・調達の流れの中で活発に競争を繰り広げております。

足元の経済情勢を見ますと、引き続き中国や南アジアを始めとする新興国の堅調に期待感を見出しながらの緩やかな回復基調の中、日本では雇用や所得環境の低迷、円高の進展による輸出減速、原油・原材料市況の上昇等に加え、新たに３月に発生した震災が大きな影を落としています。

自動車産業については、新興国を中心に生産が大きく伸張したこと等からグローバルマーケットベースでは明るさを取り戻した感がありますが、日本メーカーも新たな市場と競争構造への対応を迫られ、ハイブリッドカーや電気自動車など次代のニーズに即した新たな技術への積極的な取り組みにも拍車がかかるなど、リーマンショック後の事業環境は大きな転換期を迎えております。そのような中、東日本大震災の発生は関係企業の生産設備の毀損、サプライチェーンの寸断を引き起こすなど産業全体に大きなインパクトを与えており、電力供給不安も相俟って、自動車メーカーの本格生産回復の時期については予断を許さない情況が続いております。

長期的・持続的な発展を目指す当社グループは、リーマンショック後の景気の荒波に対応して改善された体質を武器として組織力とシナジーを高め、さらなる高収益体制づくりを推進しておりますが、震災の影響につきましても今後の情況の変化に即応し、ロスを最小限にとどめるべく緊急体制を構築いたしました。関係企業と協力し合いながらこの新たな試練を乗り越えつつ、引き続き「強い商品を世界に展開する」という基本方針に沿って戦略商品群の充実、新技術への対応を図り、アジアを中心とした海外展開戦略の確実な推進に注力してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,904	8,491
受取手形及び売掛金	12,306	13,115
商品及び製品	994	1,427
仕掛品	745	841
原材料及び貯蔵品	851	1,093
繰延税金資産	290	357
その他	584	680
貸倒引当金	△27	△7
流動資産合計	21,650	26,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,668	4,410
機械装置及び運搬具（純額）	6,244	5,822
工具、器具及び備品（純額）	616	649
土地	5,846	5,765
リース資産（純額）	260	300
建設仮勘定	175	1,062
有形固定資産合計	※1, ※2 17,812	※1, ※2 18,011
無形固定資産		
その他	176	140
無形固定資産合計	176	140
投資その他の資産		
投資有価証券	286	※4 374
長期前払費用	8	9
保険積立金	229	250
繰延税金資産	44	68
その他	162	166
貸倒引当金	△10	△24
投資その他の資産合計	721	844
固定資産合計	18,710	18,996
資産合計	40,361	44,997

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,107	8,270
短期借入金	※2 2,623	※2 2,210
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,221	※2 2,356
リース債務	92	100
未払法人税等	124	516
繰延税金負債	1	－
賞与引当金	577	662
設備関係支払手形	83	163
その他	1,652	2,471
流動負債合計	14,483	16,751
固定負債		
長期借入金	※2 3,106	※2 4,617
リース債務	128	125
繰延税金負債	384	420
退職給付引当金	497	737
役員退職慰労引当金	453	498
負ののれん	33	17
固定負債合計	4,605	6,415
負債合計	19,088	23,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,563	1,563
利益剰余金	18,602	19,418
自己株式	△236	△236
株主資本合計	21,325	22,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	59
為替換算調整勘定	△1,157	△1,536
その他の包括利益累計額合計	△1,099	△1,477
新株予約権	14	17
少数株主持分	1,032	1,149
純資産合計	21,272	21,830
負債純資産合計	40,361	44,997

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	39,476	51,618
売上原価	※1 31,729	※1 41,062
売上総利益	7,746	10,556
販売費及び一般管理費		
給料	2,255	2,730
運賃	870	1,220
減価償却費	214	150
役員退職慰労引当金繰入額	35	52
退職給付費用	172	235
賞与引当金繰入額	203	186
貸倒引当金繰入額	－	22
その他	1,878	2,153
販売費及び一般管理費合計	※1 5,630	※1 6,752
営業利益	2,116	3,803
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	2	4
ロイヤルティ収入	11	17
負ののれん償却額	21	16
その他	219	249
営業外収益合計	283	314
営業外費用		
支払利息	202	142
為替差損	－	153
持分法による投資損失	71	0
その他	13	20
営業外費用合計	286	316
経常利益	2,112	3,801
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 28
投資有価証券売却益	11	－
積立保険返戻金	47	－
貸倒引当金戻入額	11	－
特別利益合計	75	28
特別損失		
固定資産売却損	※3 17	－
固定資産除却損	※4 65	※4 35
投資有価証券評価損	－	6
ゴルフ会員権評価損	－	5
貸倒引当金繰入額	0	－
減損損失	※5 14	※5 130
災害による損失	－	※6 33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	10
厚生年金基金脱退損失	－	1,622
特別損失合計	96	1,844

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
税金等調整前当期純利益	2,090	1,985
法人税、住民税及び事業税	178	675
法人税等調整額	△249	△62
法人税等合計	△71	613
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,372
少数株主利益	131	212
当期純利益	2,030	1,159

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	2
為替換算調整勘定	―	△455
その他の包括利益合計	―	※2 △452
包括利益	―	※1 919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	781
少数株主に係る包括利益	―	137

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,395	1,395
当期末残高	1,395	1,395
資本剰余金		
前期末残高	1,563	1,563
当期末残高	1,563	1,563
利益剰余金		
前期末残高	16,658	18,602
当期変動額		
剰余金の配当	△85	△343
当期純利益	2,030	1,159
当期変動額合計	1,944	816
当期末残高	18,602	19,418
自己株式		
前期末残高	△236	△236
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△236	△236
株主資本合計		
前期末残高	19,380	21,325
当期変動額		
剰余金の配当	△85	△343
当期純利益	2,030	1,159
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,944	815
当期末残高	21,325	22,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	2
当期変動額合計	31	2
当期末残高	57	59
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,433	△1,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	△379
当期変動額合計	275	△379
当期末残高	△1,157	△1,536

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
新株予約権		
前期末残高	9	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	14	17
少数株主持分		
前期末残高	834	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	117
当期変動額合計	198	117
当期末残高	1,032	1,149
純資産合計		
前期末残高	18,817	21,272
当期変動額		
剰余金の配当	△85	△343
当期純利益	2,030	1,159
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	△257
当期変動額合計	2,455	558
当期末残高	21,272	21,830

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,090	1,985
減価償却費	2,852	2,846
負ののれん償却額	△21	△16
減損損失	14	130
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	221	85
退職給付引当金の増減額（△は減少）	33	254
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△54	52
受取利息及び受取配当金	△30	△31
支払利息	202	142
持分法による投資損益（△は益）	71	0
投資有価証券評価損益（△は益）	－	6
投資有価証券売却損益（△は益）	△11	－
為替差損益（△は益）	△23	79
有形固定資産売却損益（△は益）	11	△28
有形固定資産除却損	65	35
災害損失	－	33
厚生年金基金脱退損失	－	1,622
売上債権の増減額（△は増加）	△2,801	△1,029
たな卸資産の増減額（△は増加）	218	△880
仕入債務の増減額（△は減少）	985	1,340
その他の負債の増減額（△は減少）	79	179
その他	△113	9
小計	3,779	6,814
利息及び配当金の受取額	31	31
利息の支払額	△197	△141
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	124	△263
災害損失の支払額	－	△104
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	－	△1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,738	4,871

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△0
定期預金の払戻による収入	126	28
長期前払費用の取得による支出	－	△10
有形固定資産の取得による支出	△1,098	△3,021
有形固定資産の売却による収入	24	173
無形固定資産の取得による支出	△39	△10
投資有価証券の取得による支出	△81	△81
投資有価証券の売却による収入	14	－
その他	239	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854	△2,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,172	444
短期借入金の返済による支出	△2,321	△188
長期借入れによる収入	639	3,533
長期借入金の返済による支出	△1,828	△2,414
セール・アンド・リースバックによる収入	55	－
リース債務の返済による支出	△90	△122
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△85	△343
少数株主への配当金の支払額	△14	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,472	889
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	△189
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	513	2,615
現金及び現金同等物の期首残高	4,768	5,282
現金及び現金同等物の期末残高	※1　5,282	※1　7,898

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 連結子会社は、末吉工業株式会社、株式会社東京ゴム製作所、ポリマー技研工業株式会社、韓国フコク株式会社、タイフコク株式会社、サイアムフコク株式会社、株式会社フコク東海ゴムインドネシア、上海フコク有限公司、フコクゴム(上海)有限公司、東莞フコク有限公司、青島フコク有限公司、フコク(上海)貿易有限公司及びフコクアメリカインクの13社であります。	１．連結の範囲に関する事項 連結子会社は、末吉工業株式会社、株式会社東京ゴム製作所、ポリマー技研工業株式会社、韓国フコク株式会社、タイフコク株式会社、サイアムフコク株式会社、株式会社フコク東海ゴムインドネシア、上海フコク有限公司、フコクゴム(上海)有限公司、東莞フコク有限公司、青島フコク有限公司、フコク(上海)貿易有限公司、フコクアメリカインク、フコクエーピー株式会社、富原テック株式会社、フコクインディア株式会社及びフコクベトナム有限会社の17社であります。 なお、フコクエーピー株式会社、富原テック株式会社、フコクインディア株式会社及びフコクベトナム有限会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項 関連会社であるＣＦフコクルクセンブルクＳ．Ａ．、貴州ＣＦＡゴンマ有限公司の２社であります。	２．持分法の適用に関する事項 関連会社であるＣＦフコクルクセンブルクＳ．Ａ．、タイフコクパナファウンドリー株式会社、南京富国勃朗峰橡胶有限公司の３社であります。 貴州ＣＦＡゴンマ有限公司は持分の全部を売却したため、当連結会計年度において関連会社から除外しております。 タイフコクパナファウンドリー株式会社、南京富国勃朗峰橡胶有限公司については新規設立したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社末吉工業株式会社、ポリマー技研工業株式会社、韓国フコク株式会社、タイフコク株式会社、サイアムフコク株式会社、株式会社フコク東海ゴムインドネシア、上海フコク有限公司、フコクゴム(上海)有限公司、東莞フコク有限公司、青島フコク有限公司、フコク(上海)貿易有限公司及びフコクアメリカインクの決算日は、平成21年12月31日であり、株式会社東京ゴム製作所の決算日は、平成22年２月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結子会社各社の決算日以降連結決算日平成22年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 フコクベトナム有限会社（平成23年３月25日新規設立）を除く、すべての連結子会社の決算日は、平成22年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結子会社各社の決算日以降連結決算日平成23年３月31日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、従来、連結子会社のうち決算日が２月末日であった株式会社東京ゴム製作所については、同日現在の財務諸表を使用しておりましたが、同社が決算日を12月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成22年３月１日から平成22年12月31日までの10か月間を連結しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 １）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ２）たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 １）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ２）たな卸資産 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 １）有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　18～45年 機械装置及び運搬具　５～10年	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 １）有形固定資産（リース資産を除く） 同左
２）無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	２）無形固定資産（リース資産を除く） 同左
３）リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	３）リース資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準 １）貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 １）貸倒引当金 同左
２）賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	２）賞与引当金 同左
３）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、当連結会計年度において全額を一括して費用処理しております。	３）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当連結会計年度において全額を一括して費用処理しております。
(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	――――――
４）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。	４）役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4)重要なヘッジ会計の方法 １）ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ２）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ３）ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ４）ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理のため有効性の評価を省略しております。 ５）取引にかかるリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (5)　――――― (6)　――――― (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 １）消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4)重要なヘッジ会計の方法 １）ヘッジ会計の方法 同左 ２）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ３）ヘッジ方針 同左 ４）ヘッジ有効性評価の方法 同左 ５）取引にかかるリスク管理体制 同左 (5)のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。 (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 １）消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円、税金等調整前当期純利益は22百万円減少しております。
――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、その金額の「短期借入金」の総額に占める割合が増加したことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は1,756百万円であります。	――――――
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は５百万円であります。	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 38,595百万円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 39,676百万円
※２ 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 648百万円 (4百万円) 機械装置及び運搬具 1百万円 (1百万円) 土地 1,279百万円 (98百万円) 合計 1,930百万円 (104百万円) 担保付債務 短期借入金 1,295百万円 (300百万円) 1年内返済予定の長期借入金 679百万円 (129百万円) 長期借入金 1,544百万円 (143百万円) 合計 3,519百万円 (572百万円) 上記のうち( )内書は工場財団根抵当権並びに当該債務を示しております。	※２ 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 664百万円 (3百万円) 機械装置及び運搬具 0百万円 (0百万円) 土地 1,241百万円 (98百万円) 合計 1,906百万円 (102百万円) 担保付債務 短期借入金 792百万円 (－百万円) 1年内返済予定の長期借入金 1,365百万円 (434百万円) 長期借入金 1,473百万円 (265百万円) 合計 3,632百万円 (700百万円) 上記のうち( )内書は工場財団根抵当権並びに当該債務を示しております。
３ 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 20百万円	３ 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 31百万円
４ ―――――	※４ 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 75百万円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 75百万円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※１ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,128百万円	※１ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,217百万円
※２ 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5百万円 工具、器具及び備品 0百万円	※２ 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 21百万円 工具、器具及び備品 7百万円
※３ 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 16百万円 工具、器具及び備品 1百万円	３ ―――――
※４ 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 47百万円 工具、器具及び備品 13百万円	※４ 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 工具、器具及び備品 5百万円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※５　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>上尾工場</td><td>工業用ゴム生産設備</td><td>工具、器具及び備品他</td></tr><tr><td>群馬工場</td><td>工業用ゴム生産設備</td><td>機械装置他</td></tr><tr><td>群馬第二工場</td><td>工業用ゴム生産設備</td><td>機械装置他</td></tr></table>当社グループは、原則として各工場を基準として資産のグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
機械装置等のうち、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていないため実質的に無価値と判断したものについては、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。</td><td>※５　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>上尾工場</td><td>工業用ゴム生産設備</td><td>機械装置他</td></tr><tr><td>群馬工場</td><td>工業用ゴム生産設備</td><td>建物、機械装置他</td></tr><tr><td>群馬第二工場</td><td>工業用ゴム生産設備</td><td>建物、機械装置他</td></tr><tr><td>愛知工場</td><td>工業用ゴム生産設備</td><td>工具、器具及び備品</td></tr><tr><td>韓国フコク株式会社</td><td>遊休資産</td><td>建物、土地</td></tr></table>当社グループは、原則として各工場を基準として資産のグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
建物、機械装置等のうち、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていないため実質的に無価値と判断したものについては、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（39百万円）として特別損失に計上しております。
土地については地価の下落による帳簿価額と回収可能価額の乖離を解消するため、同資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（90百万円）として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却予定価額により算定しております。</td></tr>
<tr><td>６　―――――</td><td>※６　災害による損失
当社連結子会社であるサイアムフコク株式会社のコラート工場が水害によって被災したことによる建物及び設備の修復費用等を特別損失として計上しております。</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,338百万円
少数株主に係る包括利益	214百万円
計	2,552百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	31百万円
為替換算調整勘定	359百万円
計	390百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,609	－	－	17,609
合計	17,609	－	－	17,609
自己株式				
普通株式（注）	442	0	－	442
合計	442	0	－	442

（注）自己株式の株式数の増加０千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	14
合計		－	－	－	－	－	14

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	85	5	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	10	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,609	－	－	17,609
合計	17,609	－	－	17,609
自己株式				
普通株式（注）	442	0	－	442
合計	442	0	－	442

（注）自己株式の株式数の増加０千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	17
合計		－	－	－	－	－	17

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	171	10	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	171	10	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	10	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　5,904 預入期間が３か月を超える定期預金　△622 現金及び現金同等物　5,282	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　8,491 預入期間が３か月を超える定期預金　△592 現金及び現金同等物　7,898
２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ14百万円であります。	２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ130百万円であります。

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	工業用ゴム製品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,603	3,872	39,476	－	39,476
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	27	35	(35)	－
計	35,611	3,900	39,511	(35)	39,476
営業費用	33,157	4,238	37,396	(36)	37,360
営業利益又は営業損失（△）	2,453	△338	2,115	0	2,116
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	36,593	3,778	40,371	(10)	40,361
減価償却費	2,539	312	2,852	－	2,852
減損損失	14	－	14	－	14
資本的支出	1,263	113	1,376	－	1,376

（注）１．事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム製品	シール機能製品、防振機能製品、ワイパーブレードラバー等
その他	超音波モータ、セラミックス、金属加工板金製品等

３．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

b.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（百万円）	アジア等（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,408	10,068	39,476	－	39,476
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,369	2,062	3,431	(3,431)	－
計	30,777	12,130	42,908	(3,431)	39,476
営業費用	29,954	11,258	41,212	(3,852)	37,360
営業利益	823	872	1,695	420	2,116
Ⅱ　資産	30,442	10,975	41,418	(1,057)	40,361

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア等……韓国、米国、タイ、インドネシア、中国

３．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益に与える影響はありません。

c.海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	北米	アジア	その他	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	1,573	9,035	1,198	11,807
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	39,476
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.0	22.9	3.0	29.9

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・米国

(2) アジア・・・韓国、中国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、インド

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品群別の統括本部を置き、各統括本部は、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。ただし、国内子会社の事業のうち、上記の統括本部の製品群に属さないものについては、親会社が直接これを統括することとしております。

したがって、当社は、統括本部を基礎とした製品群別のセグメントと、統括本部に属さない国内子会社の事業セグメントから構成されており、これらの中から「機能品事業」、「防振事業」及び「金属加工事業」の３つを報告セグメントとしております。

「機能品事業」は、シール部品及びワイパーブレードラバー等の製品を製造販売しております。「防振事業」は、ダンパー及びマウント等の製品を製造販売しております。「金属加工事業」は、トラック及び建設機械用金属部品等の製品を製造販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	機能品	防振	金属加工	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,871	13,808	2,852	37,532	1,943	39,476	－	39,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	257	－	27	285	128	413	△413	－
計	21,129	13,808	2,880	37,818	2,071	39,889	△413	39,476
セグメント利益又は損失（△）	4,047	830	△726	4,151	98	4,250	△2,134	2,116
セグメント資産	18,208	13,303	2,557	34,068	2,389	36,458	3,902	40,361
その他の項目								
減価償却費	1,381	1,015	257	2,654	125	2,780	72	2,852
減損損失	3	10	－	14	－	14	－	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	736	426	104	1,267	109	1,376	－	1,376

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社のホース事業及びウレタン事業等であります。

２．調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△2,134百万円には、セグメント間取引消去５百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,139百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額3,902百万円には、セグメント間取引消去△601百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,504百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額72百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	機能品	防振	金属加工	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,799	19,768	4,752	49,319	2,298	51,618	－	51,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	632	－	46	678	162	841	△841	－
計	25,432	19,768	4,798	49,998	2,461	52,460	△841	51,618
セグメント利益又は損失（△）	4,154	2,108	△29	6,233	102	6,336	△2,533	3,803
セグメント資産	19,432	14,247	3,200	36,880	2,987	39,868	5,129	44,997
その他の項目								
減価償却費	1,378	1,013	256	2,648	125	2,774	71	2,846
減損損失	0	129	－	130	－	130	－	130
持分法適用会社への投資額	－	75	－	75	－	75	－	75
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,619	1,853	102	3,575	142	3,718	－	3,718

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社のホース事業及びウレタン事業等であります。

２．調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△2,533百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,532百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,129百万円には、セグメント間取引消去△676百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,805百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額71百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)		当連結会計年度 (平成23年３月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(百万円)		(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	357	減損損失	378
投資有価証券評価損	9	投資有価証券評価損	11
貸倒引当金損金算入限度超過額	8	貸倒引当金損金算入限度超過額	6
未払事業税	10	未払事業税	37
未払費用	17	賞与引当金	264
賞与引当金	230	退職給付引当金	283
退職給付引当金	183	役員退職慰労引当金	165
役員退職慰労引当金	152	子会社の繰越欠損金	483
子会社の繰越欠損金	741	その他	431
その他	323	評価性引当額	△1,500
評価性引当額	△1,677	繰延税金資産計	562
繰延税金資産計	357		
		繰延税金負債	
繰延税金負債		建物等圧縮積立金	26
建物等圧縮積立金	30	減価償却認容額	102
土地圧縮積立金	68	土地圧縮積立金	68
在外子会社の留保利益	257	在外子会社の留保利益	301
その他有価証券評価差額金	40	その他有価証券評価差額金	40
その他	12	その他	17
繰延税金負債計	408	繰延税金資産計	556
繰延税金負債の純額	50	繰延税金資産の純額	5
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(百万円)		(百万円)
流動資産－繰延税金資産	290	流動資産－繰延税金資産	357
固定資産－繰延税金資産	44	固定資産－繰延税金資産	68
流動負債－繰延税金負債	1	固定負債－繰延税金負債	420
固定負債－繰延税金負債	384		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
住民税均等割	0.8	住民税均等割	0.7
外国法人税額控除等	△1.0	外国法人税額控除等	△3.8
外国税率との差異	△8.3	外国税率との差異	△17.3
在外子会社留保利益	2.2	在外子会社留保利益	2.2
評価性引当額の増減	△37.9	評価性引当額の増減	2.8
その他	0.8	その他	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、確定給付型の制度として、当社及び国内子会社１社が確定給付型企業年金制度を、海外子会社２社が退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び国内子会社１社が採用しておりました適格退職年金制度につきましては、当連結会計年度において、当社が確定給付型企業年金制度に、国内子会社１社が中小企業退職金共済制度に、それぞれ移行を完了しております。

上記の他、国内子会社２社が総合設立型の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当連結会計年度において、当社及び国内子会社１社は、総合設立型の厚生年金基金制度である埼玉機械工業厚生年金基金を脱退いたしました。

当連結会計年度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の直近の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）			当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
年金基金制度の 直近の決算日	（平成21年３月31日現在）			（平成22年３月31日現在）	
年金基金制度の名称	埼玉機械工業厚生年金基金制度	東部ゴム厚生年金基金制度	大阪ゴム工業厚生年金基金制度	東部ゴム厚生年金基金制度	大阪ゴム工業厚生年金基金制度
年金資産の額（百万円）	57,880	36,057	7,210	39,550	8,717
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	92,364	55,689	10,212	49,749	9,488
差引額（百万円）	△34,484	△19,631	△3,002	△10,198	△770

(2) 制度全体に占める直近の当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）			当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
年金基金制度の 直近の決算日	（平成21年３月31日現在）			（平成22年３月31日現在）	
年金基金制度の名称	埼玉機械工業厚生年金基金制度	東部ゴム厚生年金基金制度	大阪ゴム工業厚生年金基金制度	東部ゴム厚生年金基金制度	大阪ゴム工業厚生年金基金制度
割合（%）	7.8	1.0	0.6	1.0	0.6

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△3,289	△3,668
(2) 年金資産（百万円）	2,791	2,931
(3) 退職給付引当金（百万円）	△497	△737

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1)　勤務費用（百万円）	220	340
(2)　利息費用（百万円）	52	54
(3)　期待運用収益（減算）（百万円）	△24	△24
(4)　数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	50	4
(5)　過去勤務債務の費用処理額（百万円）	―	212
(6)　割増退職金（百万円）	6	2
(7)　その他（注）（百万円）	285	319

（注）「その他」は上記１．に記載した厚生年金基金制度への掛金の拠出額であります。
また、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金1,622百万円を「厚生年金基金脱退損失」として、特別損失に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1)　割引率（％）	2.0	2.0
(2)　期待運用収益率（％）	1.0	1.0
(3)　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準

なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数については、発生時に全額費用処理しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,178円19銭	１株当たり純資産額	1,203円75銭
１株当たり当期純利益金額	118円28銭	１株当たり当期純利益金額	67円54銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	118円24銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	67円47銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,030	1,159
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,030	1,159
期中平均株式数（千株）	17,166	17,166
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	5	18
（うち新株予約権）	(5)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年６月27日 普通株式 10,000株 新株予約権の数 100個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成16年６月29日 普通株式 69,000株 新株予約権の数 690個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年６月23日 普通株式 66,000株 新株予約権の数 660個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成19年６月28日 普通株式 66,000株 新株予約権の数 660個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成20年６月26日 普通株式 37,000株 新株予約権の数 370個	新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権 株主総会の特別決議 平成16年６月29日 普通株式 69,000株 新株予約権の数 690個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年６月23日 普通株式 66,000株 新株予約権の数 660個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成19年６月28日 普通株式 66,000株 新株予約権の数 660個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成20年６月26日 普通株式 37,000株 新株予約権の数 370個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,324	4,579
受取手形	1,251	1,344
売掛金	※3 7,743	※3 7,982
商品及び製品	472	774
仕掛品	509	543
原材料及び貯蔵品	238	255
前払費用	33	40
繰延税金資産	275	342
未収入金	※3 751	※3 665
その他	86	76
流動資産合計	14,687	16,605
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,450	2,390
構築物（純額）	287	270
機械及び装置（純額）	3,004	2,752
車両運搬具（純額）	5	11
工具、器具及び備品（純額）	352	360
土地	3,278	3,278
リース資産（純額）	110	84
建設仮勘定	81	102
有形固定資産合計	※1, ※2 9,569	※1, ※2 9,250
無形固定資産		
ソフトウエア	137	103
その他	7	10
無形固定資産合計	145	114
投資その他の資産		
投資有価証券	239	237
関係会社株式	3,508	4,769
従業員に対する長期貸付金	4	－
関係会社長期貸付金	279	249
関係会社長期未収入金	217	－
長期前払費用	8	9
保険積立金	207	211
その他	100	81
貸倒引当金	△502	△254
投資その他の資産合計	4,064	5,303
固定資産合計	13,780	14,667
資産合計	28,467	31,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	330	321
買掛金	※3 4,868	5,156
短期借入金	※2 1,200	500
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,312	※2 1,850
リース債務	26	26
未払金	637	1,011
未払費用	220	235
未払法人税等	44	406
未払消費税等	121	56
賞与引当金	526	610
設備関係支払手形	23	65
その他	43	53
流動負債合計	9,353	10,294
固定負債		
長期借入金	※2 2,084	※2 3,588
リース債務	84	58
繰延税金負債	119	111
退職給付引当金	202	374
役員退職慰労引当金	345	370
固定負債合計	2,836	4,502
負債合計	12,190	14,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金		
資本準備金	1,514	1,514
その他資本剰余金	49	49
資本剰余金合計	1,563	1,563
利益剰余金		
利益準備金	262	262
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	31	24
土地圧縮積立金	96	96
別途積立金	6,750	6,750
繰越利益剰余金	6,356	6,564
利益剰余金合計	13,496	13,697
自己株式	△236	△236
株主資本合計	16,219	16,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	39
評価・換算差額等合計	43	39
新株予約権	14	17
純資産合計	16,277	16,476
負債純資産合計	28,467	31,273

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	26,238	31,956
売上原価		
製品期首たな卸高	429	472
当期製品製造原価	21,262	26,178
合計	21,691	26,651
製品期末たな卸高	472	774
製品売上原価	※4 21,218	※4 25,876
売上総利益	5,020	6,080
販売費及び一般管理費		
給料	1,478	1,850
福利厚生費	48	60
退職給付費用	146	182
法定福利費	217	196
旅費及び交通費	116	163
支払手数料	304	329
賃借料	140	149
運賃	533	707
減価償却費	147	92
役員退職慰労引当金繰入額	23	24
賞与引当金繰入額	194	176
その他	395	447
販売費及び一般管理費合計	※4, ※5 3,747	※4, ※5 4,379
営業利益	1,272	1,700
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	※1 102	55
ロイヤルティ収入	※1 335	※1 451
その他	169	182
営業外収益合計	614	693
営業外費用		
支払利息	83	53
為替差損	－	119
その他	5	9
営業外費用合計	88	183
経常利益	1,797	2,210

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	―	※2 11
積立保険返戻金	42	―
貸倒引当金戻入額	―	※1 247
債務保証損失引当金戻入額	※1 200	―
特別利益合計	242	259
特別損失		
固定資産除却損	※3 50	※3 32
投資有価証券評価損	―	4
関係会社株式評価損	197	―
ゴルフ会員権評価損	―	3
貸倒引当金繰入額	※1 129	―
減損損失	※6 14	※6 20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	8
厚生年金基金脱退損失	―	1,464
特別損失合計	392	1,534
税引前当期純利益	1,648	936
法人税、住民税及び事業税	47	465
法人税等調整額	△307	△72
法人税等合計	△260	392
当期純利益	1,908	543

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,395	1,395
当期末残高	1,395	1,395
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,514	1,514
当期末残高	1,514	1,514
その他資本剰余金		
前期末残高	49	49
当期末残高	49	49
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	262	262
当期末残高	262	262
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	39	31
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△8	△7
当期変動額合計	△8	△7
当期末残高	31	24
土地圧縮積立金		
前期末残高	96	96
当期末残高	96	96
別途積立金		
前期末残高	11,750	6,750
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,000	－
当期変動額合計	△5,000	－
当期末残高	6,750	6,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	△474	6,356
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	8	7
別途積立金の取崩	5,000	－
剰余金の配当	△85	△343
当期純利益	1,908	543
当期変動額合計	6,830	207
当期末残高	6,356	6,564

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△236	△236
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△236	△236
株主資本合計		
前期末残高	14,397	16,219
当期変動額		
剰余金の配当	△85	△343
当期純利益	1,908	543
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,822	200
当期末残高	16,219	16,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△3
当期変動額合計	30	△3
当期末残高	43	39
新株予約権		
前期末残高	9	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	14	17
純資産合計		
前期末残高	14,419	16,277
当期変動額		
剰余金の配当	△85	△343
当期純利益	1,908	543
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△1
当期変動額合計	1,857	198
当期末残高	16,277	16,476

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　18～31年 機械及び装置　９年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左
	(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2)賞与引当金 同左
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、当期において全額を一括して費用処理しております。	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当連結会計年度において全額を一括して費用処理しております。
	（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	――――――
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの (3)ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理のため有効性の評価を省略しております。 (5)取引にかかるリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5)取引にかかるリスク管理体制 同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（６）会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ８百万円、税引前当期純利益は16百万円減少しております。

（７）表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（貸借対照表） 前事業年度まで、流動資産に区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。この変更により、「その他」は７百万円増加しております。	（貸借対照表） 前事業年度まで、投資その他の資産に区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。この変更により、「その他」は0百万円増加しております。

（８）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

25,862百万円

※２　担保に供しているもの

担保に供している資産（百万円）		担保されている債務（百万円）	
建物	150	短期借入金	700
機械及び装置	1	１年内返済予定の長期借入金	179
土地	483	長期借入金	919

上記のうち工場財団分

建物	4	短期借入金	300
機械及び装置	1	１年内返済予定の長期借入金	129
土地	98	長期借入金	143

※３　関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

売掛金	393百万円
未収入金	569百万円
買掛金	311百万円

４　偶発債務

(1)保証債務

保証先	保証金額	内容
㈱東京ゴム製作所	497百万円	銀行借入
ポリマー技研工業㈱	50百万円	銀行借入
㈱フコク東海ゴムインドネシア	37百万円	銀行借入
上海フコク有限公司	270百万円	銀行借入
東莞フコク有限公司	245百万円	銀行借入
青島フコク有限公司	284百万円	銀行借入
フコクアメリカインク	263百万円	銀行借入
計	1,648百万円	

当事業年度（平成23年３月31日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

26,407百万円

※２　担保に供しているもの

担保に供している資産（百万円）		担保されている債務（百万円）	
建物	136	短期借入金	－
機械及び装置	0	１年内返済予定の長期借入金	1,045
土地	483	長期借入金	730

上記のうち工場財団分

建物	3	短期借入金	－
機械及び装置	0	１年内返済予定の長期借入金	434
土地	98	長期借入金	265

※３　関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

売掛金	647百万円
未収入金	486百万円

４　偶発債務

(1)保証債務

保証先	保証金額	内容
㈱東京ゴム製作所	466百万円	銀行借入
ポリマー技研工業㈱	50百万円	銀行借入
㈱フコク東海ゴムインドネシア	7百万円	銀行借入
上海フコク有限公司	230百万円	銀行借入
東莞フコク有限公司	143百万円	銀行借入
青島フコク有限公司	220百万円	銀行借入
フコクアメリカインク	244百万円	銀行借入
計	1,362百万円	

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金　100百万円 ロイヤルティ収入　323百万円 債務保証損失引当金戻入額　200百万円 貸倒引当金繰入額　129百万円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 ロイヤルティ収入　433百万円 貸倒引当金戻入額　247百万円
２　――――――	※２　固定資産売却益の内訳 機械及び装置　11百万円 工具、器具及び備品　0百万円
※３　固定資産除却損の内訳 建物　0百万円 構築物　0百万円 機械及び装置　42百万円 工具、器具及び備品　6百万円	※３　固定資産除却損の内訳 建物　11百万円 構築物　1百万円 機械及び装置　15百万円 車輌運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　4百万円
※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　1,128百万円	※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　1,217百万円
※５　販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。	※５　販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。
※６　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所／用途／種類 上尾工場／工業用ゴム生産設備／工具、器具及び備品他 群馬工場／工業用ゴム生産設備／機械及び装置他 群馬第二工場／工業用ゴム生産設備／機械及び装置他 当社は、各工場を基準として資産のグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 機械及び装置等のうち、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていないため実質的に無価値と判断したものについては、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。	※６　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所／用途／種類 上尾工場／工業用ゴム生産設備／機械及び装置他 群馬工場／工業用ゴム生産設備／建物、機械及び装置他 群馬第二工場／工業用ゴム生産設備／建物、機械及び装置他 愛知工場／工業用ゴム生産設備／工具、器具及び備品 当社は、各工場を基準として資産のグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 機械及び装置等のうち、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていないため実質的に無価値と判断したものについては、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として特別損失に計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	442	0	－	442
合計	442	0	－	442

（注）自己株式の株式数の増加０千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	442	0	－	442
合計	442	0	－	442

（注）自己株式の株式数の増加０千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
減価償却超過額	10	減価償却超過額	8
少額減価償却資産	9	少額減価償却資産	11
減損損失	318	減損損失	307
投資有価証券評価損	6	投資有価証券評価損	8
関係会社株式評価損	555	関係会社株式評価損	555
ゴルフ会員権評価損	26	ゴルフ会員権評価損	27
貸倒引当金損金算入限度超過額	203	貸倒引当金損金算入限度超過額	103
未払事業税	10	未払事業税	35
賞与引当金	213	賞与引当金	247
退職給付引当金	82	退職給付引当金	151
役員退職慰労引当金	140	役員退職慰労引当金	149
その他	47	その他	61
評価性引当額	△1,347	評価性引当額	△1,325
繰延税金資産合計	275	繰延税金資産合計	342
繰延税金負債		繰延税金負債	
建物圧縮積立金	21	建物圧縮積立金	16
土地圧縮積立金	68	土地圧縮積立金	68
その他有価証券評価差額金	29	その他有価証券評価差額金	27
繰延税金負債合計	119	繰延税金負債合計	111
繰延税金資産の純額	156	繰延税金資産の純額	231
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	
法定実効税率	40.5		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8		
住民税均等割	1.0		
外国法人税額控除等	△1.2		
評価性引当額の増減	△56.5		
その他	1.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.8		

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
１株当たり純資産額	947円37銭	１株当たり純資産額	958円81銭
１株当たり当期純利益金額	111円16銭	１株当たり当期純利益金額	31円67銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	111円13銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	31円64銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,908	543
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,908	543
期中平均株式数（千株）	17,166	17,166
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	5	18
（うち新株予約権）	(5)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年６月27日 普通株式 10,000株 新株予約権の数 100個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成16年６月29日 普通株式 69,000株 新株予約権の数 690個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年６月23日 普通株式 66,000株 新株予約権の数 660個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成19年６月28日 普通株式 66,000株 新株予約権の数 660個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成20年６月26日 普通株式 37,000株 新株予約権の数 370個	新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権 株主総会の特別決議 平成16年６月29日 普通株式 69,000株 新株予約権の数 690個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年６月23日 普通株式 66,000株 新株予約権の数 660個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成19年６月28日 普通株式 66,000株 新株予約権の数 660個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成20年６月26日 普通株式 37,000株 新株予約権の数 370個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動（平成23年6月28日付予定）

１．新任監査役候補

監査役（非常勤）　　瀬下　明人

（注）　新任監査役候補の瀬下明人氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

２．退任予定取締役

取締役（非常勤）　　飯田　光孝（任期満了）

（注）　取締役退任同日に常務執行役員（非常勤）就任予定であります。

３．退任予定監査役

監査役（非常勤）　　鈴木　靖之（任期満了）

（注）　社外監査役 鈴木靖之氏の退任、社外監査役 瀬下明人氏の就任に伴い、東京証券取引所に届け出ている独立役員は、鈴木靖之氏から瀬下明人氏に変更となります。また、買収防衛策における独立委員会（第三者委員会）委員についても、鈴木靖之氏から瀬下明人氏に変更となります。なお、本件は本年6月28日に開催の当社株主総会で瀬下明人氏が監査役に選任されることを条件といたします。

４．その他の役員の異動

取締役専務執行役員　　猪原　昭（現　常務取締役）

取締役専務執行役員　　中澤　章（現　常務取締役）